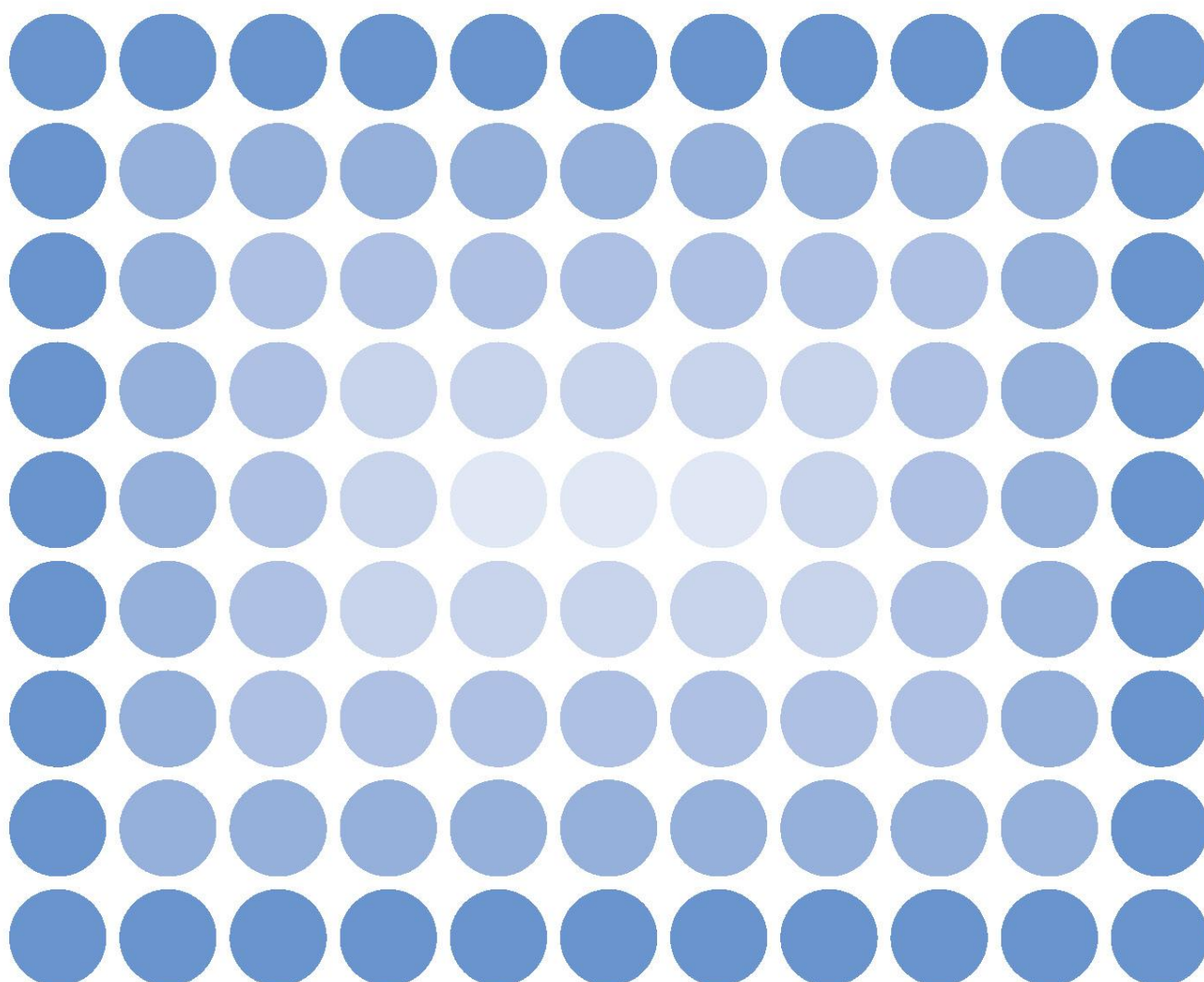


オムロングループ CSR行動ガイドライン

オムロングループが社会へ責任を果たすために

OMRON
Sensing tomorrow™



< 目 次 >

オムロングループ CSR 行動ガイドライン 制定にあたって	1
-------------------------------------	---

I. 利用にあたって 5

1. 本ガイドラインの目的
2. 本ガイドラインの構成
3. 対象者と適用範囲

II. CSR 行動ガイドライン 7

1. 基本原則

1-1. 法令の遵守、倫理的な行動	8
1-2. グローバル視野での経営と行動	8
1-3. ステークホルダーとの信頼関係づくり	9
1-4. CSR マネジメント体制の構築	9

2. 個別課題に対する基本方針と行動ガイドライン

2-1. 人権、労働、安全衛生

2-1-1. 人権の尊重	12
2-1-2. 労働基準と多様性を尊重した職場づくり	13
2-1-3. 職場の安全衛生	14

2-2. 誠実で公正な事業活動

2-2-1. 製品・サービスの安全性の保障、顧客保護	15
2-2-2. 情報および知的財産の管理	17
2-2-3. 健全な競争と公正な取引	19
2-2-4. 腐敗行為の防止	23
2-2-5. 適正な納税・会計処理、投資活動	25

2-3. 環境の保全	
2-3-1. 環境に配慮した事業活動	26
2-3-2. 環境保全活動	27
2-4. 社会との共生	
2-4-1. 地域社会の尊重	28
2-4-2. 国際社会の平和と安全を維持する厳正な取引管理	29
2-4-3. 社会貢献活動（企業市民活動）	30
2-5. 私的行為における規定	
2-5-1. 職務権限を濫用した私的行為の禁止	31
2-5-2. 会社のブランドを傷つける私的行為の禁止	32
 Ⅲ. 実践と運用	 33

1. 制定と見直し、改廃
2. 周知徹底と理解・実践
3. 相談・問合せ／通報
4. 違反時の措置

I. 利用にあたって

1. 本ガイドラインの目的

「オムロングループ CSR 行動ガイドライン（以下「本ガイドライン」といいます）」は、オムロングループの「社会的責任を果たす企業経営」を実践するための基本的な取組み方針と、これに従って役員・社員が「すべき」または「すべきでない」行動を示したものです。

本来 CSR とは、法令や規制の遵守を超えて自主的に行動することを求めるものです。オムロングループも、固有の価値観や事業環境等に応じて、さまざまな自主的な活動に取り組んでいますが、本ガイドラインの範囲は、役員・社員に求める基本的なもの、すなわち法令等の遵守と、法的な規定はないが国際社会の一員として最低限身につけるべき行動としています。

不注意な行動や影響を軽視した行動が、信用を損なう場合もあります。本ガイドラインに沿った行動は、一人ひとりの信用を守り・高め、仕事を円滑に進めることにつながります。さらに、役員・社員一人ひとりのこうした行動が、オムロングループの社会的信用を高め企業価値を向上させると同時に、誠実で円滑な組織経営に結びつき、社会の公器としての役割を果たすことにつながるのです。

2. 本ガイドラインの構成

本ガイドラインは次の内容から構成されています。

(1) 基本原則

CSR に基づいた経営および行動をするうえでの原則的な考え方を示しています

(2) 個別課題に対する基本方針と行動ガイドライン

CSR として取り組むべき課題ごとに、次の内容で構成しています

①基本方針

その課題に対するオムロングループの経営上の基本的な取組み方針

②行動ガイドライン

基本方針に従い、私たち一人ひとりが「すべき」または「すべきでない」具体的な行動

3. 対象者と適用範囲

本ガイドラインは、オムロングループ、およびその役員・社員を対象とします。ただし、オムロン(株)の関係会社においては、各国・地域の法令や商慣習、労働慣行、価値観等や、自社の業種・業態、製品・サービスの内容、取引形態等に応じ、本ガイドラインの内容と矛盾しない範囲において、適切な変更・追加をすることができます。なお、変更・追加にあたっては、オムロン(株)の承認が必要です。

※「オムロングループ」とは、オムロン(株)および全世界の関係会社を指します。

※「役員・社員」とは、オムロングループ各社の取締役、監査役、相談役、執行役員、各社の就業規則の適用を受ける者、その他各社と雇用関係にある者（パートタイマー、アルバイトを含む）を指します。

オムロングループ各社は基本方針を理解し、これに沿った企業活動を行うこととします。役員・社員一人ひとり、行動ガイドラインの内容を理解し実践してください。さらに例示の有無にかかわらず、基本方針に示した考え方に則した行動に積極的に取り組んでください。なお、国外での活動においては、本ガイドラインのほか現地の法令に従うものとします。

Ⅱ．CSR 行動ガイドライン

1．基本原則

CSR に基づいた経営および行動をするうえでの原則的な考え方を示しています。

1-1. 法令の遵守、倫理的な行動

オムロングループは、企業が法と倫理に基づく社会とともにあることを自覚し、法令の遵守と公正な社会的ルールを尊重を優先し、高い倫理観をもって企業活動を行う。倫理的な行動と経済性は両立し、両立させることが長期的な信頼性と企業価値の向上につながる。

そのため、各国・地域の法令・ルール、倫理観を尊重するとともに、オムロングループ独自の価値観、国際社会の共通認識とも調和させた経営を実践する。さらに、社会情勢の変化にともなう価値観や倫理観の変化に迅速かつ適切に対応し、新しい法令・ルールの理解と遵守を推進する。

役員・社員は、法令を遵守し高い倫理観に基づいて行動するとともに、自分の行動の確認や関連知識の修得を習慣づけることとする。

1-2. グローバル視野での経営と行動

オムロングループの事業はグローバルに展開しており、地域社会の多様性を認識したうえで企業活動を行うことが求められる。オムロングループは、経営および行動にあたって、特定の国の考え方や慣習を強制することがないよう、各国・地域の多様性に十分に留意する。

また、企業も個人も「地球市民」としての行動が期待されている今日、グローバルな視野は不可欠になっている。自国・地域の社会状況やそこで顕在化している課題のみに注目することなく、国際的な共通認識等も視野に入れたうえで、自らの経営や行動を確認するよう努めることとする。

1-3. ステークホルダーとの信頼関係づくり

社会に貢献し CSR を遂行するためには、意思決定にあたってステークホルダーの関心や意見に留意することが必要である。そのため、オムロングループは、社員、顧客、取引先、株主、地域社会、その他のステークホルダーとの誠実な対話に努める。

誠実な対話には、企業活動に関する情報を適切にわかりやすく開示し、ステークホルダーに対し説明責任を果たすことが不可欠となる。企業情報を適時適正に開示するため、役員・社員は正確な情報の収集と報告・開示に取り組むこととする。

また、CSR の遂行はオムロングループのみで取り組むには限界がある。サプライチェーンに対しては、オムロングループの CSR 方針の理解と実践を求めるとともに、業界団体や政府・国際機関等と協調した取り組みも積極的に推進する。

1-4. CSR マネジメント体制の構築

CSR 行動の実践に加えて、その行動の的確さ、影響などを確認し改善につなげる仕組みを構築し機能させることが、CSR を遂行し健全な組織運営を確立させる。そのため、オムロングループは、とるべき行動を決定し（PLAN）、実践し（DO）、実施状況や結果を監視し（CHECK）、問題点があれば改善する（ACTION）サイクルを繰り返す PDCA 体制の構築に努める。

役員・社員は、自ら CSR 行動を実践することはもちろん、自らの行動や他者の行動について、問題があれば報告し、改善や再発防止に協力することとする。さらに、職域や権限に応じたリスク把握と予防や、社内方針等に従った危機（クライシス）対処にも取り組むこととする。

Ⅱ. CSR 行動ガイドライン

2. 個別課題に対する基本方針と行動ガイドライン

CSR として取り組むべき課題ごとに、オムロングループの基本方針と、私たち役員・社員に求められる行動ガイドラインを示しています。

2-1. 人権、労働、安全衛生

2-1-1. 人権の尊重

■基本方針

オムロングループは、人間が生まれながらにして自由で平等であることを常に認識し、個人の基本的人権を尊重する。国籍、人種、皮膚の色、宗教、家系（民族）、婚姻の有無、性別、障害、年齢、その他各地域の法令で定めるもの等、いかなる事由による差別もその他の人権侵害も行わない。また、役員・社員の人権意識の教育啓発に取り組む。

■行動ガイドライン

(1) 差別等不当な取扱いの禁止

私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、差別や嫌がらせ、その他一切の不当な取扱いをしてはならない。

(2) 公正で誠実な対応

私たちは、他者に対して常に敬意と感謝の念をもって接し、公正かつ誠実に対応する。

(3) プライバシーの尊重・個人情報の保護

私たちは、プライバシーの尊重・個人情報の保護について、2-2-2-(2)「プライバシーの尊重・個人情報の保護」に従う。

(4) 人権に関する学習

私たちは、研修の受講など学習機会を積極的に活用し、人権に関する学習を行う。

2-1-2. 労働基準と多様性を尊重した職場づくり

■基本方針

オムロングループは、人材こそがオムロングループの発展の源泉であり、人材の活性化が付加価値創造と生産性向上に不可欠な要素であると認識する。そのため、社員が満足感を感じながら多様な個性や能力を発揮できるよう、労働環境（人事諸制度、職場の設備面、組織風土等）の整備に努める。また、各国・地域の適用法令を遵守して社員を処遇する。

ILO による「労働における基本的原則および権利」を尊重する。すなわち、結社の自由および団体交渉権を尊重し、雇用および職業における差別をしない。強制労働、児童労働を行わない。

■行動ガイドライン

(1) 個性と能力の発揮

私たちは、自己研鑽や生活と仕事の調和などにより、個性を活かし能力を最大限発揮する。

(2) 明るい職場づくり

私たちは、互いの個性や能力を尊重し、いきいきと働ける職場づくりに主体的に協力する。

(3) ハラスメントの禁止

私たちは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（雇用関係等において優位な立場を利用して差別や精神的苦痛を与える行為）その他のハラスメント（他者を差別したり精神的苦痛を与える行為）を行ってはならない。

2-1-3. 職場の安全衛生

■基本方針

オムロングループは、職場の安全衛生に関する各国・地域の法令や規定を遵守するとともに、社員が安全で快適な労働環境で働く権利および安全でない労働環境を拒否する権利を有することを尊重する。

社員が能力を発揮するためには健康な心身と職場の安全衛生の確保が不可欠であることを認識し、あらゆる事業活動において健康・安全に優先的に取り組み、安全で快適な労働環境の形成に努める。

また、災害や事故、テロなどのリスクを想定し、職場の安全衛生に関するリスク管理体制を整える。

■行動ガイドライン

(1) 安全で快適な職場づくり

私たちは、職場の安全衛生に関する法令や社内規定を遵守しなければならない。また、心身ともに安全で快適に仕事ができる職場づくりに取り組む。

(2) 事故等への迅速な対応と再発防止

私たちは、職場で災害・事故、感染症、環境汚染等が発生した場合、上司や会社の担当者の指示に従い迅速かつ適正に対応するとともに、会社が行う拡大防止や再発防止の取組みに協力する。

2-2. 誠実で公正な事業活動

2-2-1. 製品・サービスの安全性の保障、顧客保護

■基本方針

オムロングループは、顧客満足の最大化のため、製品・サービスの品質向上に努める。なかでも製品・サービスおよび顧客の安全は、事業活動を進めるうえでの重要課題と認識し、安全に機能し、安心して使用できる製品・サービスの提供に取り組む。また、顧客に対する説明責任の遂行や製品・サービスの不具合への誠実対応にも努める。

■行動ガイドライン

<製品・サービスの安全性の保障>

(1) 安全性の高い製品・サービスの提供

私たちは、「安全性は機能、性能、コストなどより優先する」と認識し、製品およびサービスの企画・開発・生産・販売・保守・廃棄の全事業プロセスにおいて、安全性の高い製品およびサービスを提供・維持する。

(2) 安全な使用を促す情報の提供

私たちは、顧客の安全を確保するため、わかりやすい説明書の添付や明瞭な警告表示などを行うとともに、安全で正しい使い方の指導、提案などの的確な情報を十分に提供する。

(3) 迅速で的確な事故対応

私たちは、万一製品・サービスに事故が発生した場合は、迅速に事故対応するとともに、事故による被害の拡大を防止する。また事実関係の調査・確認、社内外への必要な報告・情報の開示、事故の原因究明と再発防止を行う。

(4) 法令や規格の理解と遵守、維持

私たちは、製品およびサービスが販売・使用される国・地域において、製品およびサービスの品質や安全性に関わる法令を遵守しなければならない。また、取得した品質や安全に関する規格を理解し維持する。

<顧客保護>

(5) 適切な情報の提供

私たちは、顧客や消費者が商品やサービスの購入・利用・廃棄等の判断を適切に行え

るよう、仕様書、取扱説明書、パンフレット、ホームページ等の情報提供の方法、提供する情報の内容等について十分な検討を行う。

(6) 顧客情報の保護

私たちは、顧客情報の保護について、2-2-2-(1)「情報の適正な管理」に従う。

(7) 問合せやアフターサービス等の誠実対応

私たちは、顧客や消費者からの要望・相談に誠実に対応する。また当該要望・相談において寄せられた顧客や消費者の声は、社内関係部門に適切な形で報告し、以後の事業活動に活かす。

2-2-2. 情報および知的財産の管理

■基本方針

オムロングループは、営業秘密、知的財産、個人情報等が、組織または個人の財産もしくは権利利益であることを認識する。そのため、所有する情報・知的財産を適正に管理・活用するとともに、情報システムのセキュリティについて適切な対策を講じる。さらに、他の組織または個人の情報や知的財産の不正入手・不正利用をしない。

■行動ガイドライン

<情報の保護・管理>

(1) 情報の適正な管理（情報セキュリティ）

私たちは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、取引先等から提供された情報、個人情報、自社の情報いずれも、適正な管理を行う。適正な管理とは、情報漏洩対策、データ入力ミス等の誤情報利用防止、情報の紛失・滅失防止やシステム障害対策等が含まれる。

(2) プライバシーの尊重・個人情報の保護

私たちは、常に一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人情報は細心の注意をもって取り扱い、それをみだりに漏洩したり、不必要に知ろうとしてはならない。

<知的財産の保護・管理>

(3) 第三者の知的財産の尊重、権利侵害の禁止

私たちは、第三者が保有する知的財産を尊重し、第三者の知的財産権を侵害してはならない。第三者の知的財産を使用したい場合は、正当な理由のある場合を除き、権利者の同意を得るものとし、第三者の知的財産を無断で利用してはならない。

－ 1) 知的財産の調査の徹底

私たちは、製品、サービスの開発・生産・販売・提供などを行う場合は、特許、意匠、商標などに関する第三者の知的財産の事前調査を十分行う。

－ 2) 違法な複製の禁止

私たちは、コンピュータソフトウェアその他の著作物の違法な複製をしてはならない。

ー 3) コンピュータネットワーク利用における注意

私たちは、電子メールやホームページでの情報発信、社内やインターネットなどのコンピュータネットワーク上で入手できる情報の利用などにあたっては、第三者の著作物（本、記事、絵、音楽その他）についての権利侵害にとくに留意する。

(4) 営業秘密の不正入手・使用の禁止

私たちは、第三者の営業秘密を不正・不当な手段で入手したり、使用してはならない。

(5) 社内の知的財産の適正な管理

私たちは、情報セキュリティに関する社内規定に従うなど、社内の知的財産を適正に管理し、不用意な開示、漏洩、第三者による侵害を防止しなければならない。

(6) 業務に関連して創作した知的財産についての速やかな報告

私たちは、業務に関連して創作した発明考案、意匠、商標、著作物、営業秘密等の知的財産については、社内規定等に従って速やかに会社に報告する。

2-2-3. 健全な競争と公正な取引

■基本方針

オムロングループは、公正で自由な競争が経済活動の基本原理であることを十分に認識し、これに従って行動する。顧客・消費者の利益保護や経済の健全な発展、個々の組織の独立性を重視し、同業他社、特約店等、仕入先、顧客とは相互に公正・透明な関係を構築し、自由な競争と公正な取引を実践する。

また、仕入先に対しては、オムロングループの CSR 調達活動への賛同と協力を期待する。

■行動ガイドライン

<同業他社との健全な競争>

(1) 自由な企業活動を制限する行為の禁止

私たちは、同業他社との自由な企業活動の制限につながる話し合いや申し合せ等をしてはならない。

－ 1) 同業者間の申し合せ（カルテル）の禁止

私たちは、同業他社との間で、製品・サービスの価格、量、販売地域などについて申し合せを行ってはならない。

－ 2) 入札談合の禁止

私たちは、他の入札者との間で、落札者や落札価格の取り決めなどいわゆる談合行為を行ってはならない。

－ 3) 業界団体における申し合せの禁止

私たちは、業界団体の活動または同業他社との会合を通じて、同業他社とカルテル、入札談合、新規参入阻止、市場からの締め出し等の申し合せを行ってはならない。他社がそのような行為を提案した場合は、それに同意したと誤解されないよう、明確に拒絶しなければならない。

(2) 不正競争行為の禁止

私たちは、他社の営業秘密を正当ではない方法で入手・利用することや、他社製品に関し虚偽の表示や顧客に誤解を生じさせるような表示を行うことなど、不正競争行為を行ってはならない。

＜特約店等との公正な取引＞

(3) 対等・公正な取引関係の構築

私たちは、特約店、代理店その他の流通業者（以下特約店等という）に対して常に誠実かつ公正に接し、合理性のない要求や行為をしてはならない。

－ 1）再販売価格拘束の禁止

私たちは、製品の卸売価格や小売価格を維持する目的で、特約店等と申し合せをしたり、特約店等に価格を維持するための指示や圧力を加える行為をしてはならない。

－ 2）不適正な販売奨励金（リベート）の禁止

販売奨励金は、算定基準、支払時期、支払方法などが公正で明確なものでなければならない。私たちは、販売奨励金を、特約店等の再販売価格を維持する目的や、特約店等が競合他社製品を取り扱わないようにする目的で提供してはならない。

－ 3）優越的地位の濫用の禁止

私たちは、取引上の優位な立場を利用して、特約店等との取引関係の一方的な決定・変更、押し込み販売、協賛金の負担要請、経営への干渉などを行ってはならない。

－ 4）不当な拘束の禁止

私たちは、上記の他、競合他社の製品を取り扱うことを理由に他の特約店等に比べ不利な取扱いをすることや、特約店等に対し安売り業者への販売を禁止することなど、不当な拘束をとまう不公正な取引方法で営業活動を行ってはならない。

＜仕入先等との公正な取引＞

(4) 仕入先等の公正な選定

私たちは、オープンドアの基本方針に従い、品質、価格、納期などの合理的な基準に基づいて、製品・サービスの仕入先等を公正に選定しなければならない。

(5) 対等・公正な取引関係の構築

私たちは、契約等をベースにした対等・公正な調達取引を行わなければならない。また仕入先に対して常に誠実かつ公正に接し、合理性のない要求や行為をしてはならない。

－ 1) 下請法の遵守

私たちは、生産委託や修理委託等の取引においては、下請法の規定に従い書面の作成・交付・保管などを行わなければならない。下請法に反する納期変更、受領拒否、返品、支払遅延、注文の取消、委託代金の減額などを行ってはならない。

－ 2) 購入強制および互惠取引の禁止

私たちは、指定する製品やサービスの購入を仕入先等に強制したり、また当社の製品やサービスの購入を条件とした取引（互惠取引）を行ってはならない。

－ 3) 優越的地位の濫用の禁止

私たちは、購入者や委託者という立場を利用して、仕入先等との取引条件を一方的に決定・変更したり、不合理な要求や義務を課してはならない。

－ 4) 金品受領・接待等の禁止

私たちは、仕入先等から、金品を受け取ったり、接待を受けてはならない。ただし、広告宣伝用の粗品、職場への手土産、やむを得ない軽微な接待程度は受けても差し支えない。

(6) 仕入先等との一体的な CSR 推進

私たちは、仕入先等に対して、オムロングループの CSR 調達活動に対する理解と協力を促すとともに、仕入先等自体の CSR 活動の推進に協力する。

－ 1) CSR 調達方針の周知徹底と相談対応

私たちは、仕入先等に対して、当社の CSR 調達方針について説明し、理解を得るよう取り組む。仕入先等より当該方針について問合せや相談があった場合は、誠意をもって対応する。

－ 2) CSR 活動推進への協力

私たちは、仕入先等の CSR 推進活動に協力し、当社および仕入先相互の CSR 推進活動の充実に取り組む。

＜顧客との公正な取引＞

(7) 判断や認識を誤らせるおそれのある行為の禁止

私たちは、消費者や顧客の正常な商品選択や事実認識を誤らせるおそれのある行為を行ってはならない。

－ 1) 過大な景品等の提供禁止

私たちは、景品表示法等に定める範囲を超えて景品や賞品・賞金などを顧客に提供してはならない。

－ 2) 適正な比較広告

私たちは、製品やサービスに関し、他社の製品やサービスと比較した広告、表示、説明などを行う場合、事実と異なる内容や事実を誤認するような内容を示してはならない。

－ 3) 適正な表示および広告宣伝活動

私たちは、事実と異なる、もしくは顧客に内容について誤認させるような、製品やサービスに関するカタログ等の表示および広告宣伝を行ってはならない。また、広告宣伝の内容は、広告倫理基準等にも従うとともに、他の企業や個人の誹謗中傷、第三者の権利侵害、法令違反等を含まないよう注意しなければならない。

(8) 過剰な接待の禁止

私たちは、顧客に対し社会的儀礼の範囲を超えた金品の贈答や過剰な接待をしてはならない。ただし公務員等に対しては、2-2-4-(1)「接待・贈答等の規制の遵守」の規定（原則禁止）に従う。

2-2-4. 腐敗行為の防止

■基本方針

オムロングループは、法に基づく秩序ある健全な社会を維持するために、腐敗行為およびその助長をしない。事業活動の遂行において政治・行政との健全・正常な関係を維持し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係をもたず、断固として対決する。

■行動ガイドライン

<行政等との健全な関係>

(1) 接待・贈答等の規制の遵守

私たちは、公務員およびそれに準じる者（以下公務員等という）に対する接待や贈答等に関する規制を遵守しなければならない。

－ 1) 贈賄の禁止

私たちは、公務員等に対し、商取引の獲得・維持、非公開情報の入手など、業務上の何らかの見返りを求めた金銭の提供・接待・贈り物、その他の利益や便宜の供与を一切行ってはならない。

－ 2) 社会的儀礼を超えた接待・贈答の禁止

私たちは、業務上の見返りを求めない場合も、関係法令を遵守するだけでなく、公務員等に対し社会的儀礼を超えた接待・贈答を行ってはならない。

(2) 政治献金の規制の遵守

私たちは、商取引の獲得・維持、非公開情報の入手など、業務上の何らかの見返りを求めた政治献金を行ってはならない。また、政治献金を行う場合は法令に定められた条件を遵守することはもちろん、所定の社内承認手続を経なければならない。なお、企業による政治献金が禁止されている国もあるので注意する。

(3) 行政指導への適切な対応

私たちは、不明瞭な行政指導と独断によって、独禁法等の法律違反を犯すことにならないよう注意する。

(4) 外国公務員等への適用

上記のガイドは、外国の政治家および公務員等にも適用する。

＜反社会的勢力との対決＞

(5) 利益供与の禁止

私たちは、株主の権利行使に関連して、いかなる形の財産上の利益の供与もしてはならない。

(6) 反社会勢力の排除

私たちは、雑誌購読、寄付、会費、商取引など名目の如何を問わず、暴力団や総会屋などの反社会勢力と取引関係その他いかなる関係ももってはならない。

(7) 毅然とした対応

私たちは、特定株主より利益供与を求められたり、反社会勢力から何らかの金品の提供やその他の関係を迫られた場合、上司・社内関係部門に連絡・相談のうえ、「金を出さない」「利用しない」「恐れない」の三原則の下で、毅然とした態度で拒絶しなければならない。またこのような場合、取締当局への通報・相談を徹底する。

2-2-5. 適正な納税・会計処理、投資活動

■基本方針

オムロングループは、法令に従った納税を行い、虚偽・偽装または隠蔽行為は一切しない。法令や社内規定に基づいた手続により投資活動を行い、適正な投資ではない投機取引等は行わない。

■行動ガイドライン

<適正な納税・会計処理>

(1) 税法などの法令遵守

私たちは、租税や外国為替に関連する法令等を遵守し、常にその正しい理解に努め、適正な税務処理等を行わなければならない。

(2) 適正な会計処理

私たちは、関連の法令・会計基準・社内規定に従い、経費の支出、売上・利益の計上、送金等の処理を適正に行わなければならない。伝票・資料等への虚偽や偽装の記載、または隠蔽行為をしてはならない。

(3) 記録の保管と報告

私たちは、関連の法令・会計基準・社内規定に従い、上記の処理に関連する記録の保管を行わなければならない。また、上記の処理状況の確認などのため社内関係部門などから提示を求められた場合、正確な情報・記録の開示や報告を行う。

<投機行為の禁止>

(4) 適正な資金運用・投資活動

私たちは、資金運用・不動産、有価証券その他への投資にあたっては、法令および社内規定に従い、経営・事業上必要な範囲で所定の承認手続を経て行わなければならない。

(5) 投機活動の禁止

私たちは、投機を目的とした投資、外国為替取引、原材料の調達等を行ってはならない。

2-3. 環境の保全

2-3-1. 環境に配慮した事業活動

■基本方針

オムロングループは、環境保全を企業の責任として取り組むべき重要な経営課題と認識する。事業活動にともなう環境負荷低減に取り組むとともに、環境保全に貢献する製品や技術の創出・普及にも取り組み、エコロジーとエコノミーを両立させる環境経営を推進する。さらに、環境経営の基盤づくりとして、社員に対して環境教育および啓発活動を行い、環境意識を醸成する。

■行動ガイドライン

(1) 環境に配慮した事業活動

私たちは、研究開発、生産、販売、事務、アフターサービスなどの事業活動の全過程において、省資源・廃棄物削減・省エネルギーのための努力、地球環境に悪影響を及ぼす物質の使用削減や使用停止、使用されなくなった製品の回収・リサイクルなど環境に配慮した取組を行う。

(2) 環境法令などの遵守

私たちは、国・地域の産業公害防止に関する規制をはじめとする環境法令や環境維持のために締結された協定を、正しく理解し遵守しなければならない。

(3) 国際基準の遵守

私たちは、環境に関する管理システムを構築し、環境に関する国際基準の遵守を確実に推進する。また環境の保全に関する規格を維持する。

(4) 環境学習

私たちは、業務での環境負荷の軽減などに活かすため、環境保全に関する知識を積極的に修得する。

2-3-2. 環境保全活動

■基本方針

オムロングループは、環境保全はあらゆる組織および個人の取組みによってこそ推進されると認識する。環境に関する社会課題の解決には、関係する組織とともに積極的に関与すると同時に、役員・社員一人ひとりに対し、業務を離れた日常活動等においても環境の保全に関心を持ち、行動することを期待する。

■行動ガイドライン

(1) 自発的な環境保全活動の実践

私たちは、日常生活における環境負荷軽減や、地域社会の環境保全活動などにも取り組む。

(2) 会社の行う環境保全活動への積極的な参画

私たちは、会社や部門等の実施する社会貢献活動としての環境保全活動に、積極的に参加する。

2-4. 社会との共生

2-4-1. 地域社会の尊重

■基本方針

オムロングループは、企業市民の自覚をもち、社会との共生を目指す。地域社会の一員として、法令・ルールへの遵守はもちろん、地域社会の慣習・文化等を尊重するとともに、事業活動による影響に配慮する。

■行動ガイドライン

(1) 各国・地域の法令や国際ルールの遵守

私たちは、国際取引を行うにあたっては、当該国・地域の法令や国際ルールを遵守しなければならない。

(2) 各国・地域の慣習や文化等の尊重

私たちは、事業活動を行う国・地域の慣習や文化を尊重する。

(3) 事業活動の安全性の確保

私たちは、事業活動が地域社会等の安全を脅かすことのないよう、設備等の管理をはじめとして、事業活動の安全性確保に取り組む。万一、問題が発生した場合は、社内の責任者や監督官庁等の指示に従い、適正・迅速・誠実に対応するとともに、会社が行う拡大防止や再発防止の取組みに協力する。

2-4-2. 国際社会の平和と安全を維持する厳正な取引管理

■基本方針

オムロングループは、国際的な平和と安全の維持のために行われる国際取引の制限に関し、法令を遵守しその立法精神を尊重する。

■行動ガイドライン

(1) 規制された取引の関与の禁止・輸出管理に関する法令の遵守

私たちは、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与してはならない。また、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令等を遵守しなければならない。

－ 1) 輸出許可の取得

私たちは、兵器あるいは兵器に転用される可能性のある輸出規制該当貨物（製品、部品、製造設備等）や輸出規制該当技術（ソフトウェア、図面、資料、指導等）を規制対象地域へ輸出または提供する場合など、法令で規制された輸出等については経済産業省の許可を受けなければならない。

－ 2) 「危険顧客」との取引禁止

私たちは、いわゆる「危険顧客」に対し、貨物の販売や技術の提供をしてはならない。

－ 3) 手荷物の国外持ち出し等の手続き遵守

私たちは、海外出張時に携帯して規制該当貨物や技術を国外へ持ち出す場合や、ソフトウェアや技術資料を電送する場合も、通常の輸出手続を取らなければならない。

(2) 輸出管理に関する社内規定の遵守

私たちは、輸出管理に関し制定される社内規定を十分に理解し、そこで要求されている事項は、確実に実施しなければならない。

(3) 規制に関する相談窓口

私たちは、貨物や技術の輸出などに関し、疑問や相談がある場合、自事業部門の輸出管理担当者または輸出管理全社委員会に相談する。

2-4-3. 社会貢献活動（企業市民活動）

■基本方針

オムロングループは、企業市民として社会貢献活動に積極的に取り組む。社会貢献活動にあたっては、各国・地域の文化、風土または抱える課題と、オムロングループの価値観、資源（資金、人材、製品、設備等）や専門能力（技術・ノウハウ等）に合致したテーマを選び、地域社会や関係組織等（NGO/NPO を含む利害関係団体等）との協働をはじめ、最善の成果が得られる方法をとる。また、社員が自発的に社会貢献活動に取り組める環境づくりに努める。

■行動ガイドライン

(1) 自発的な社会貢献活動の実践

私たちは、地域社会や国際社会が抱える課題に関心をもち、社会貢献活動に取り組む。

(2) 会社の行う社会貢献活動への積極的な参画

私たちは、会社または部門等が実施する社会貢献活動に、積極的に参加する。

2-5. 私的行為における規定

2-5-1. 職務権限を濫用した私的行為の禁止

■基本方針

オムロングループは、役員・社員に対して、職務行為ではない個人の私的な行為といえども、会社における職務権限を濫用して個人の利益を不当に得ようとする行為を禁止する。

■行動ガイドライン

(1) インサイダー取引等の禁止

私たちは、株式の名義の如何を問わず、職務遂行の過程で知り得た会社や他社の未公表の内部情報を利用して会社や当該他社の株式等の売買（インサイダー取引）を行ってはならない。なお役員・社員が会社の株式などを売買する場合は、あらかじめ、所定の手続きを経なければならない。また、内部情報を利用して不動産投資等自己の経済的利益を得ようとしてはならない。なお、職務上やむを得ない場合を除いて、そのような未公表の内部情報を社内外の誰に対しても伝えてはならない。

(2) 秘密情報等の漏洩の禁止

私たちは、職務遂行上必要ではないにもかかわらず、会社の営業秘密その他の秘密情報を第三者に漏洩してはならない。また、このような秘密情報を職務遂行以外の目的で利用してはならない。

(3) 会社財産の職務外使用等の禁止

私たちは、職務遂行上必要ではないにもかかわらず、会社財産を会社から持ち出してはならない。会社財産を自己または第三者のために利用してはならない。（本項において、会社財産には、コンピュータシステム、電子データ等を含む）

(4) 職務に関連する金品受領・接待等の禁止

私たちは、職務遂行に関連して、金品を受け取ったり接待を受けてはならない。

(5) 自己の利益追求の禁止

私たちは、上記の他、職務遂行に関連して、自己の利益を得ようとしてはならない。

2-5-2. 会社のブランドを傷つける私的行為の禁止

■基本方針

オムロングループは、役員・社員の私的な活動については原則として干渉しないが、会社の秩序維持や会社の財産・利益を害するような私的行為は認めない。

■行動ガイドライン

(1) 会社内での個人的活動の禁止

私たちは、会社の明確な許可を受けた場合を除き、会社の施設内で、政治活動、宗教活動、製品やサービスの勧誘活動、その他職務に関連しない個人的な活動（私的な活動）を行ってはならない。

(2) 会社の名声等の利用の禁止

私たちは、会社の名声や信用を利用して個人の利益を得ようとする行為をしてはならない。

(3) 会社の信用等を傷つける行為の禁止

私たちは、私的な活動において、会社の名声や信用を傷つけるような行為をしてはならない。

(4) 他の職務に従事することの禁止

私たちは、会社の許可なく、他人に雇用されたり会社の事業と競合する職務に従事してはならない。

(5) 法令の遵守

私たちは、私的な活動においても、社会の一員として、法令を遵守しなければならない。

Ⅲ. 実践と運用

1. 制定と見直し、改廃

本ガイドラインの制定および改廃は、オムロン(株)CSR 部門を中心に関係部門で構成するチーム（以下「本チーム」といいます）で審議し、オムロン(株)の代表取締役社長が承認することにより発効するものとします。

オムロングループ各社においては、各社の正式な承認手続を経て発効するものとします。

本ガイドラインの見直しは、毎年定期的に行うこととします。

2. 周知徹底と理解・実践

本チームは、本ガイドラインの内容に関する各種の啓発・教育普及活動、改定の広報、モニタリング等を行い、周知徹底を図ります。

役員・社員は本ガイドラインの十分な理解に努め、日常業務においては本ガイドラインを常に参照するように心がけてください。とくに新しい取組みを始める場合には、事前に本ガイドラインを確認するようにしてください。また、関連する研修や啓発活動には積極的に参加し、職場での勉強会など自発的活動も積極的に進めてください。

以上を通じて、CSR の精神に則った行動が実践され歓迎される企業風土を形成していきましょう。

3. 相談・問合せ／通報

本ガイドラインを実施するにあたり、不明な点などがある場合は、上司や所属するカンパニー・本社部門・関係会社の CSR 推進担当者または企業倫理推進担当者に遠慮なく相談・問合せをしてください。内容や状況によっては、「5. 主管部門／通報・相談専用窓口」に示した部門や、CSR 部門長、法務部門長、監査部門長、グループ企業倫理行動委員会の事務局・委員長に直接相談・問合せをすることも可能です。

本ガイドラインに記載された、法令や規定等の遵守（「～しなければならない」と表記）または特定の行為の禁止（「～してはならない」と表記）に関して、自分が違反したり、他の者が違反していることを知った場合も、この相談・問合せ先に報告・相談をしてください。この基本動作が会社や違反者の法的責任や

損害を回避したり最小化することに役立ちます。とくに他の役員・社員の違反行為を発見した場合は、「その是正を働きかける」「上記相談・問合せ先に相談する」「社内通報窓口に通報する」などの対応をしてください。なお、会社はいかなる場合も報告者が違反を報告したことにより不利益を被ることがないように万全の対応をします。

4. 違反時の措置

本ガイドラインに記載された内容に反するような事態が生じたときは、その原因と責任を明確にしたうえで厳正な措置を取ることとします。内容によっては、就業規則に照らして応分の処分を受けることがあります。役員には就業規則は適用されませんが、会社法や取締役会規定などによって処分がなされる場合があります。法律違反の場合には、刑法などの法律により責任が問われることはいふまでもありません。

CSR 行動ガイドライン 第2版 改定履歴：

改定内容は以下の通り

改定項目	改定履歴	目的・背景
P. 31 2-5-1-(1) インサイダー取引禁止	文言「役員及び管理職が会社の株式等売買する場合は、所定の届出をしなければならない」を「 <u>役員・社員が会社の株式等を売買する場合は、あらかじめ、所定の手続きを経なければならない</u> 」に変更	「インサイダー取引禁止」に関する TSOP 変更のため
P. 35 5. 主管部門／通報・相談専用窓口 (1) 主管部門 2-5-1 職務権限を濫用した私的行為の禁止	「法務部門」「人事部門」に「 <u>IR 部門</u> 」を追加	「インサイダー取引禁止」の主管部門が IR 部門のため

改定日：2010 年 4 月 1 日

CSR 行動ガイドライン 第3版 改定履歴：

改定項目	改定履歴	目的・背景
P. 17 2-2-2-(2) プライバシーの尊重・個人情報の保護	文言「個人の秘密情報」を「 <u>個人情報</u> 」に変更	適切な文言への変更
P. 25 2-2-5. 適正な納税・会計処理、投資活動	・項目(4)の「適正な投資活動」を「<u>適正な資金運用・投資活動</u>」に変更。 ・文言「私たちは、不動産、有価証券その他への投資にあたっては、」を「私たちは、<u>資金運用・不動産、有価証券</u>その他への投資にあたっては、…」に変更	資金の長期的運用（投資）だけでなく、短期的資金運用も含める

改定日：2012 年 4 月 12 日

OMRON

オムロン株式会社

CSR部

発行：2006年11月20日

改定：2012年4月12日